

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

東近江市長 小椋 正清

市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)	
地域名 (地域内農業集落名)	堺 (建部堺町)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年6月24日 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

※

- ・(1) 地域計画の区域の状況の通り。
- ・後継者不足、指導者、運営者がいない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

※

- ・水稻、麦、大豆を主要作物としつつ、地域の特産物である果樹(梨他)農地を団地化する。
- ・集落農業のリーダーを探す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	21.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	21.1 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針	※
10年後の目標地図は予定ではあるが、地権者および耕作者意向としてほぼ確定したものである。目標地図の通りであれば問題はないと考えるものである。	
(2)農地中間管理機構の活用方針	※
必要に応じて活用していく。	
(3)基盤整備事業への取組方針	※
現在予定はない。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針	
現状、10年後までについては将来の担い手となる認定農業者がいる。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針	
現在、土地利用型作物の防除等において、ドローン散布作業を委託している。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】